

厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)
分担研究報告書

医療を必要とする子どもへの教育体制に関する研究

研究分担者 丹羽 登 関西学院大学教授

【研究概要】

医療的ケア児と病弱児の教育体制について調査した。自治体により取り組みが異なり、地域差が大きいことが分かった。アンケート等による調査が難しいことから、今後は調査対象の自治体を増やし、質問項目を整理したうえで、全国的な実態を明確にする必要がある。

A．研究目的

子どもの在宅医療が進む中で、主に学齢期前後の今後の地域医療を進める上で、必要とする学校や教育委員会の体制や教職員の対応等の課題、特に痰の吸引等の医療的ケアを必要とする子ども(医療的ケア児)や、医療や生活管理を継続して必要とする子ども(病弱児)の学校生活上での課題を明確にする。

B．研究方法

資料の収集と整理、事前調査及びヒアリング調査を実施した。

事前調査として電話での聞き取り及びメールでのアンケート依頼を行ったが、個々の子どもの病気については、個人が特定されやすいため情報保護のために、教育委員会や学校へ電話やアンケートによる調査は、応えられないという回答が多く、特に疾患名については希少疾患の子どもが含まれるため回答を断られることがあった。そこでいくつかの地域に限定して、聞き取り調査(ヒアリング)を行った。

(倫理面への配慮)

個人情報保護のため自治体名ごとの子どもの疾患名、状態については調査結果としては使用しない。

C．研究結果

都道府県でも市町村でも、このような子どもは、まだ少数であるためか、就学時の検討や事例、アフタフォロー等について引き継がれていることが少なく、一時的な対応と鳴っているケースや、調査時が初めてというケースが見られた。

医療的ケアについては、教員が看護師と協力して実施している自治体と、看護師だけが実施する自治体、保護者の付き添いを

条件としている自治体など地域差が大きかった。

入院中の子どもへの教育については、在籍校の教員が見舞い時に指導しているケースが多く、継続的に教育を受けることができていない子どもは少ない。また、小児科病棟ではなく、他の病棟に入院している子どもについては子どもの情報が入らないため実態が把握できないことが多かった。小児がんの子どもが再入院した時に、高校段階での教育体制が整っている自治体が、全国的にはほとんどなく、高等学校段階での入院時の教育体制の充実を求める本人、保護者、教育関係者が多い。

また、退院後も引き続き医療や生活管理を必要とする子どもについては、特に手厚い支援を必要とする場合に、小・中学校内に病弱・身体虚弱特別支援学級を設置することが増えていた。

D．考察

自治体による取り組み状況の違いが目立つが、比較することは避けてほしいとい要望がよく、調査協力を求めていくうえでの課題の一つであった。

詳細を発表するためには、調査する自治体を増やし、個人が特定できないような配慮をしたうえで、進めていく必要がある。

E．結論

疾患名や必要とする医療的ケア、支援の内容等の詳細を把握するためには、個々の教育委員会の担当者に詳しく説明し、直接話を聞くしか方法がない。今回のヒアリング調査の結果を踏まえて、質問項目等を整理し、さらに多くの教育委員会から情報を入手し、全国的な状況を把握していく必要がある。

また病弱児については、入院中のこども

についても、退院後の子どもについても正確な実態を調査することは難しいが、平成25年度に文部科学省がじっしした入院中の子どもの教育に関する調査結果を踏まえて教育委員会が独自に調査を実施しているところがあるので、それらを参考にして全国的な実態を把握する必要がある。特に高校段階の教育体制の充実については、多くの病院関係者や学校から要望が上がっているが、多くの自治体で対応できていないため、実態把握と今後の対応について検討を深める必要がある。

F．健康危険情報
特になし

G．研究発表
1. 論文発表
特になし
2. 学会発表
特になし

H．知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む。)

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
特になし